立山町 上下水道耐震化計画(上水道)

立山町 水道課
策定 令和 7 年 1 月

1 目標¹

立山町では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要な急所施設について、今後、概ね 40 年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和 7 年度から令和 11 年度の 5 年間は、被災すると極めて大きな影響を及ぼす急所施設を最優先に耐震化を実施することを目指す。

また、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上水道管路について、今後、概ね 50 年間で耐震化を完了することを目指す。

2 計画期間

令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設²の設定(上下水道共通)

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	40	雄山中学校 立山町民グラウンド 立山中央小学校 立山町役場駐車場 前沢中央公園 立山町土地改良区駐車場 五百石公民館 立山町防災児童館複合施設 雄山高等学校 元気交流ステーション かがやき保育園 下段公民館 中央体育センター 立山町武道館 立山友情館 高野小学校 高野公民館 高原保育園 町民体育館

¹ 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。

² 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう(緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義)。

		立山町消防署 米沢児童公園 大森公民館 立山町子育て支援センター みどりの森保育園 大日町公民館 大日町児童公園 利田小学校 利田公民館 あおぞら保育園 立山町総合公園 釜ヶ淵小学校 釜ヶ淵公民館 立山小学校 岩嶺公民館 岩嶺保育所 立山北部小学校 新川公民館 立山町学校給食センター 藤木病院 特別養護老人ホーム竜ヶ浜荘
上下水道管路等の耐震性能確保済み ³ の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 ⁴ (令和11年度末迄)	3	あおぞら保育園 利田小学校 利田公民館

³ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

⁴ 耐震性能確保済みの施設数（令和5年度末時点）を含め、令和11年度末迄（計画期間は5年程度）に目標とする施設数をいう。

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設⁵の設定⁶

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	19	上東体育館 上東地域活性化センター 日中上東体育館 日中上野公民館 町営新瀬戸体育館 新瀬戸公民館 谷口体育館 文化情報発信ステーション 谷口公民館 立山町東谷農山村滞在施設 横江公民館 千垣公民館 町営立山芦峯体育館 芦峯公民館 国立登山研修所 立山砂防事務所 グリーンビュー立山 千寿ヶ原駐車場 緊急連絡管接続管路
水道管路の耐震性能確保済み ⁷ の施設数 (令和5年度末時点)	1	町営立山芦峯体育館
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	1	緊急連絡管接続管路

⁵ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁶ 水道事業者等が汚水処理施設の管理者等と調整を行い、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で設定するものとする。

⁷ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

◀ 立山町 上下水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画 ▶

5 水道システムの急所施設の耐震化(上水道事業及び水道用水供給事業)

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全取水施設	13	12,501	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	2,630	21
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	2,630	21

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管延長	耐震適合管延長 (耐震管除く)	耐震適合管以外	計	耐震管率(%)	耐震適合率(%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	3,984	0	4,977	8,961	44	44
耐震化目標(令和11年度末迄)	3,984	0	4,977	8,961	44	44

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁹
対象全浄水施設	9	12,364	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	4,807	39
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	4,807	39

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管延長	耐震適合管延長 (耐震管除く)	耐震適合管以外	計	耐震管率(%)	耐震適合率(%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	4,602	0	8,086	12,688	36	36
耐震化目標(令和11年度末迄)	5,851	0	6,837	12,688	46	46

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ¹⁰
対象全配水池	11	8,426	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	4,156	49
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	4,156	49

⁸ 取水施設の耐震化率=耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁹ 浄水施設の耐震化率=耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

¹⁰ 配水池の耐震化率=耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹¹
対象全ポンプ所	15	18,176	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	3	3,736	21
耐震化目標(令和11年度末迄)	3	3,736	21

6 避難所等の重要施設¹²に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	14,815	8,102	22,951	45,868	32	50
配水本管	3,200	0	2,975	6,175	52	52
配水支管	11,615	8,102	19,976	39,693	29	50
耐震化目標(令和11年度末迄)	16,855	8,428	20,585	45,868	37	55

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	2,471	3,737	9,083	15,291	16	41
配水本管	199	1,920	4,261	6,380	3	33
配水支管	2,272	1,817	4,822	8,911	25	46
耐震化目標(令和11年度末迄)	3,681	3,737	7,873	15,291	24	49

以上

¹¹ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

¹² 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む